

- 4月の米PCEや5月の米消費者信頼感指数から、当面、米個人消費は堅調な推移が予想される。一方、物価は堅調も、コアPCE価格指数は2012年5月以降2%を下回る伸びが継続。
- 消費や物価の動向をみる限り、6月のFOMCで利上げが決定される環境は整いつつあると考えられる。ただし、ともに加速の兆しはうかがえず、今後FRBは徐々に利上げを進めるものと想定される。

米個人消費は堅調な伸び

米国の消費や物価の伸びが堅調に推移しています。

まず消費については、5月31日に発表された4月の米個人消費支出（PCE）は前月比+0.6%と、市場予想の同+0.4%（ブルームバーグ集計）を上回り、5ヵ月ぶりの大幅な伸びを記録しました。ガソリンなどエネルギー関連などが大きく寄与するかたちとなりましたが、サービス関連支出も堅調な伸びとなりました。

また、5月29日に発表された5月の米消費者信頼感指数は、3ヵ月ぶりに上昇しました。特に現況指数は2001年3月以来の高水準を回復しており、当面、米個人消費は堅調に推移することが予想されます。ただし、6ヵ月先の期待指数は小幅な伸びにとどまっており、短期的には消費拡大ペースが大きく加速する可能性の小さいことを示唆しているとみられます。

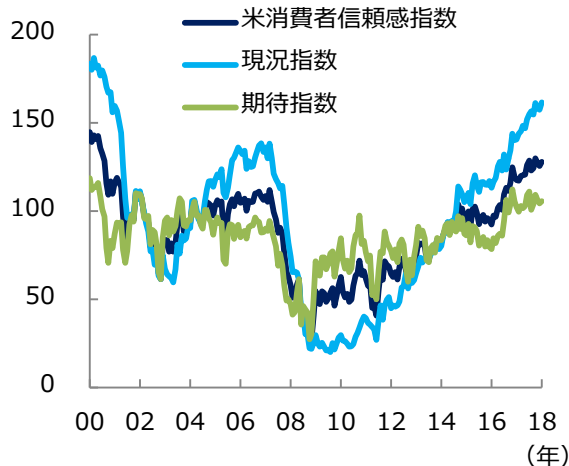
物価の伸びが大きく加速する兆しはうかがえず

次に物価については、4月のPCE価格指数は2ヵ月連続で、米連邦準備理事会（FRB）が目標とする2%の水準を記録しました。PCE価格指数は、PCEを計算する際に用いる一種の物価指数で、FRBが物価指標のなかで最も重視しているとされています。ただし、このうち、変動が大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は前年比+1.80%と、下方改定された前月の同+1.83%から伸びが鈍化し、2012年5月以降2%を下回る伸びが継続しています。

こうした消費や物価の動向をみる限り、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが決定される環境は整いつつあると考えられます。

ただし、消費、物価は足もと堅調であるものの、ともにその伸びが先行き大きく加速する兆しはうかがえないことから、今後FRBは徐々に利上げを進めていくものと想定されます。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年5月～2018年5月（月次）
季節調整済み、1985年=100とする

米コアPCE価格指数の推移



※期間：2008年4月～2018年4月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。